

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第191期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第3四半期連結 累計期間	第191期 第3四半期連結 累計期間	第190期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(千円)	4,131,115	4,286,531	5,512,924
経常利益(千円)	159,900	233,397	108,128
四半期(当期)純利益(千円)	149,992	209,814	89,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,281	465,900	145,002
純資産額(千円)	9,459,059	9,846,754	9,380,578
総資産額(千円)	23,195,482	23,681,669	23,493,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.09	14.11	6.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	41.5	39.9

回次	第190期 第3四半期連結 会計期間	第191期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.83	5.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組んでおります。全ての部門において、安定的に営業利益を確保できる構造の確立を目指し営業活動に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は4,286百万円、前年同期に比べ3.8%増加いたしました。営業利益は前年同期比38.4%増の257百万円、経常利益は前年同期比46.0%増の233百万円、四半期純利益は前年同期比39.9%増の209百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

〔鉄道事業〕

旅客部門におきましては、1000系列車の引退記念イベント、鉄道各社との合同ハイキングや合同記念乗車券の発売を実施いたしました。SL列車ではハロウィンなど駅等でのおもてなしイベント、運行初のクリスマス運転のほか、SLわくわくチケット・ながとろ満喫きっぷの新規企画乗車券の発売など、積極的な旅客誘致に努め、旅客収入は増加いたしました。

貨物部門におきましては、安定したセメント需要が継続し、前年同期に比べ輸送量が増え貨物収入は増加いたしました。

一方、営業費用は電力料金値上げの影響等により前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、営業収益は前年同期比6.9%増の2,741百万円、営業利益は40百万円となりました。

〔鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入〕

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	4,204	4,263	1.4
	定期外	"	2,145	2,049	4.7
	計	"	6,349	6,313	0.6
貨物トン数		千トン	1,751	1,564	11.9
旅客収入	定期	百万円	594	607	2.1
	定期外	"	902	858	5.1
	計	"	1,496	1,465	2.1
貨物収入		"	1,041	929	12.0

〔不動産事業〕

不動産事業におきましては、分譲地販売の他、消費税増税前の請負工事の受注や仲介業にも注力し成約件数は伸びましたが、賃貸収入は寄居駅前商業施設の契約期間満了により減少いたしました。その結果、営業収益は前年同期比9.5%減の344百万円、営業利益は176百万円となりました。

〔観光事業〕

観光事業におきましては、天候に恵まれたことに加え、長瀬ライン下りをはじめ各施設では、観光シーズンに合わせたキャンペーンを実施する等の工夫を凝らした企画立案に努めた他、県内外での広告宣伝活動や旅行者への積極的な営業を実施いたしました。その結果、営業収益は前年同期比12.4%増の265百万円、営業利益は20百万円となりました。

〔バス事業〕

バス事業におきましては、営業収益は前年同期比5.8%減の330百万円、営業利益は2百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比1.6%増の934百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ188百万円増加して23,681百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ193百万円減少して1,859百万円、固定資産は同381百万円増加して21,822百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、分譲土地建物の減少に加え流動資産のその他に含まれている未収金等の減少、一方で受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ278百万円減少して13,834百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ394百万円減少して3,908百万円、固定負債は同115百万円増加して9,926百万円となりました。流動負債減少の主な要因は流動負債その他に含まれている設備投資未払金の減少によるものであります。固定負債増加の主な要因は繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ466百万円増加して9,846百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上による増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,636,000	14,636	同上
単元未満株式	普通株式 235,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	129,000	-	129,000	0.86
計	-	129,000	-	129,000	0.86

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、129,062株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,923	882,278
受取手形及び売掛金	351,168	498,813
分譲土地建物	311,146	¹ 237,223
商品及び製品	32,253	30,474
原材料及び貯蔵品	87,133	109,228
その他	400,404	103,995
貸倒引当金	5,253	2,484
流動資産合計	2,052,776	1,859,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,385,797	13,411,397
減価償却累計額	8,867,863	9,005,868
建物及び構築物(純額)	4,517,934	4,405,529
機械装置及び運搬具	5,078,559	5,098,533
減価償却累計額	4,439,364	4,420,764
機械装置及び運搬具(純額)	639,195	677,769
土地	15,595,262	¹ 15,640,961
その他	639,425	663,868
減価償却累計額	580,456	592,163
その他(純額)	58,969	71,705
有形固定資産合計	20,811,361	20,795,964
無形固定資産	33,682	34,669
投資その他の資産		
投資有価証券	555,064	951,012
繰延税金資産	1,728	1,573
その他	55,938	56,830
貸倒引当金	16,978	17,909
投資その他の資産合計	595,754	991,506
固定資産合計	21,440,798	21,822,140
資産合計	23,493,575	23,681,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,276	181,415
短期借入金	1,161,498	1,317,996
1年内返済予定の長期借入金	1,348,195	1,313,132
未払法人税等	20,597	22,375
未払消費税等	32,931	63,188
繰延税金負債	180	193
賞与引当金	194,398	114,174
その他	1,253,091	895,637
流動負債合計	4,302,169	3,908,112
固定負債		
長期借入金	2,763,387	2,706,753
繰延税金負債	158,919	298,759
再評価に係る繰延税金負債	5,318,213	5,315,764
退職給付引当金	1,450,246	1,468,074
特別修繕引当金	20,800	36,400
長期預り金	99,259	101,050
固定負債合計	9,810,826	9,926,802
負債合計	14,112,996	13,834,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,991	21,945
利益剰余金	969,935	755,646
自己株式	28,265	27,943
株主資本合計	226,209	11,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,332	552,360
土地再評価差額金	9,299,294	9,294,819
その他の包括利益累計額合計	9,595,626	9,847,179
少数株主持分	11,160	11,219
純資産合計	9,380,578	9,846,754
負債純資産合計	23,493,575	23,681,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	4,131,115	4,286,531
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,959,894	3,006,709
販売費及び一般管理費	985,081	1,022,163
営業費合計	3,944,975	4,028,872
営業利益	186,139	257,658
営業外収益		
受取利息	91	80
受取配当金	9,163	9,209
物品売却益	104	1,510
土地物件貸付料	7,364	6,509
助成金収入	2,548	850
その他	20,415	17,795
営業外収益合計	39,686	35,955
営業外費用		
支払利息	61,565	55,761
その他	4,360	4,454
営業外費用合計	65,926	60,216
経常利益	159,900	233,397
特別利益		
固定資産売却益	376	-
工事負担金等受入額	-	34,040
補助金受入額	1,100	-
投資有価証券売却益	11	-
保険差益	65,621	-
特別利益合計	67,109	34,040
特別損失		
固定資産圧縮損	66,616	34,040
固定資産売却損	-	1,624
固定資産除却及び撤去費	36	985
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	66,655	36,650
税金等調整前四半期純利益	160,354	230,788
法人税、住民税及び事業税	10,306	23,276
法人税等調整額	118	2,280
法人税等合計	10,425	20,996
少数株主損益調整前四半期純利益	149,928	209,792
少数株主損失()	64	22
四半期純利益	149,992	209,814

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,928	209,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,352	256,108
その他の包括利益合計	73,352	256,108
四半期包括利益	223,281	465,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,322	465,841
少数株主に係る四半期包括利益	41	58

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度末に「分譲土地建物」に計上していた販売用不動産の一部52,623千円を「土地」に振替えており
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結
累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	270,081千円	264,762千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事 業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,558,222	375,834	235,319	350,974	3,520,350	610,764	4,131,115	-	4,131,115
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	6,750	4,968	779	412	12,911	309,745	322,657	322,657	-
計	2,564,973	380,802	236,099	351,387	3,533,262	920,510	4,453,772	322,657	4,131,115
セグメント 利益又は損 失()	53,073	208,891	11,093	4,918	171,830	3,530	175,361	10,778	186,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整10,778千円には、固定資産未実現損益の消去額669千円、セグメント間取引消去10,108千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事 業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,733,728	339,615	264,711	330,935	3,668,990	617,541	4,286,531	-	4,286,531
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,844	4,983	740	37	13,605	317,351	330,957	330,957	-
計	2,741,572	344,598	265,452	330,972	3,682,596	934,893	4,617,489	330,957	4,286,531
セグメント 利益	40,706	176,341	20,899	2,446	240,394	4,832	245,227	12,431	257,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整12,431千円には、固定資産未実現損益の消去額734千円、セグメント間取引消去11,696千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円09銭	14円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,992	209,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,992	209,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,870	14,869

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。